

## LD等を対象とする通級指導教室の現状と課題<sup>†</sup> ～学級担任との連携に視点をあてて～

相原 章子\*

秋田大学大学院

武田 篤\*\*

秋田大学教育文化学部

特別支援教育が本格的にスタートし、これまで特別な支援の対象とされてこなかった通常の学級で学ぶ発達障害の児童生徒にも適切な支援が求められている。このような流れの中で、2006年度からLD（学習障害）等が「通級による指導」の対象に新たに加わった。そこで本研究では、LD等の通級指導教室の現状を把握するとともに通級担当者と通常学級担任の連携上の課題を明らかにすることとした。秋田県内の通級指導教室に通う児童生徒の学級担任と通級指導担当者を対象に連携に関するアンケート調査を実施した。連携の方法として直接的な話し合いや意見交換を両者とも重要視していた。また、自校通級に比べ他校通級の方が連携上の困難を抱えていた。これらの結果をもとに、今後の連携充実に向けての課題が検討された。

**キーワード**：発達障害、通級担当者、学級担任、連携

### I はじめに

平成18年3月31日学校教育法施行規則が改正され、平成18年度からLD（学習障害）やADHD（注意欠陥多動性障害）の子どもたちが「通級による指導の対象」として正式に位置づけられることになった（文部科学省、2006）。保護者や関係者が長年待ち望んだLD等の子どもたちの「通級による指導」が開始されたのである。LD等の子どもたちが「通級による指導」の対象となったことにより、彼らに多様な学習支援オプションを用意することが可能となった。

秋田県の通級指導教室は、それまで言語障害を対象とする教室のみであったが、平成18年度以降、LD等の発達障害を対象とする通級指導教室が新たに設置・整備されてきた。平成21年度の県内の通級

指導教室は言語障害を対象とする教室が15校（すべて小学校）、LD等を対象とする教室が13校（小学校11校、中学校2校）と、この4年でLD等を対象とする教室が急激に増加してきている。ただし大塚（2006）が指摘しているように、通級による指導という限られた時間ではこの子どもたちが抱えるすべての事柄について指導することはできないし、身につけた能力がその場でしか発揮できないようでは意味がない。したがって、通級担当者にとって子どもが在籍する通常の学級の担任や保護者への相談支援も重要な任務となる。また、笹森（2008）も通級による指導の成果が毎日の生活の場である在籍学級において活かされるためには、学級担任と積極的に連携を図り、特性に応じた具体的な支援策についての相談や助言を行うことが重要であると指摘している。このようにLD等を対象とする通級指導教室での支援や指導には、これまでの言語障害を中心とした通級指導教室とは異なる課題があると予想される。また、これまで通級指導教室の課題は通級指導担当者などの特別支援教育を専門とする者の立場から論じられ

2011年2月7日受理

<sup>†</sup>The Current State and Issues in "Tsukyu" Classes for Students with Learning Disabilities, Etc

\*Syouko AIHARA, Graduate School, Akita University

\*\*Atsushi TAKEDA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

ることが多く（黄ら，2002；藤本ら，2008；中野，2008），通常学級の担任の立場から論じられることはほとんどなかった。

そこで本研究では新たにはじまったLD等の通級指導教室の現状を明らかにするとともに，通級担当者と通常学級の担任との連携上の課題を通常学級の担任の視点から明らかにすることで，両者の連携の在り方について検討することとした。

## II 対象と方法

秋田県内の通級指導教室に通う児童生徒の学級担任370名，及び通級担当者29名を対象としたアンケート調査を2009年2月に実施した。調査項目は「実際に行われている連携内容について」「連携のペースや必要としている情報，望ましい連携内容について」「個別の指導計画の作成の有無及びその理由について」である。なお，1学級に複数の通級児童生徒が在籍する例があったが，対象となる児童生徒の実態が異なるため，通級児童生徒1名につきそれぞれ回答してもらうこととした。なお県内に通級指導教室は18校（小学校16校，中学校2校）に設置されており，言語障害を対象とした教室が15，LD等を対象とした教室が13であった。言語障害とLD等を対象とした2つの教室が設置されている学校は10校であった。学校長宛に「研究調査の依頼状」，「アンケートの説明」及び調査票（学級担任用，通級担当者用）と返信用封筒を郵便にて送付した。学級担任への配布は通級担当者に依頼した。記入は無記名とし，回答後は各自が個別の封筒に入れ封をし，直接返送してもらう方法をとった。回収率は学級担任が58.6%，通級担当者が93.1%であった。調査結果は通級児童の障害種別，および自校通級と他校通級の形態別で検討した。

なお，アンケート調査を実施する前に，予備調査として県内の全ての通級指導教室を訪問し，通級担当者に2008年10月1日現在で通級指導教室に通っている児童生徒の実態について聞き取り調査を行った。聞き取り調査の内容は通級指導教室に通っている児童生徒の学年，性別，自校通級・他校通級別，ことばのスクリーニング検査の実施の有無及び方法，通級するまでの経緯等である。カテゴリ変数の比較には $\chi^2$ 検定を実施した。3群以上では $\chi^2$ 検定で有意差が認められた場合，残差分析を行った。統計学的有意差は5%未満とした。

## III 結果

### 1 通級児童生徒の実態

#### 1) 言語障害通級とLD等通級児童生徒

平成21年度の通級指導教室に通う370人の児童生徒を男女別に表1-1に示した。障害種別では，言語障害通級児童が195人，LD等通級児童生徒が175人であった。男女別では，男子が251人，女子が119人で，男子が女子の2倍以上在籍していた。中でもLD等では男子が134人，女子が41人と男子が女子の3倍以上を占め，言語障害に比し男子が有意に多かった（ $p<.01$ ）。

#### 2) 学年別の人数

学年別の通級児童生徒の人数を表1-2に示した。言語障害通級児童は小学校1～2年生が50人代，3～5年生が20人代，6年生が10人代であった。また，LD等の通級児童生徒は小学校1～3年生が30人代，4年生が20人代，5～6年生が10人代であった。中学生では1～3年生まで1桁代であった。言語障害，LD等とも学年が上がるにつれ減少する傾向が見られたが，両者には大きな差を認めなかった。

#### 3) 自校通級と他校通級別の人数

自校通級と他校通級別の人数を表1-3に示した。通級指導教室に通う370人のうち自校通級の者が157人（言語障害88人，LD等69人），他校通級が213人（言語障害107人，LD等106人）で他校通級が自校通級に比べ多く，約1.4倍であった。なお，言語障害とLD等の障害種別で，自校通級と他校通級の人数に差は認められなかった。

#### 4) 対象児童生徒の入級した経緯

通級指導教室へ入級した経緯を表1-4に示した。入級するきっかけとしては，学校から保護者への勧めが161人と最も多く，次いでことばのスクリーニング検査が108人，保護者の希望が83人，その他18人となっていた。言語障害とLD等の障害種別で見ると言語障害ではことばのスクリーニング検査が77人，LD等では学校から保護者への勧めが89人と他に比べ有意に多かった（ $p<.01$ ）。

### 2 学級担任と通級担当者の連携

#### 1) 学級担任と通級担当者の連携に対する評価

学級担任と通級担当者との指導に関する連携が取れているかどうかについて表2-1に示した。学級担任，通級担当者ともに「そう思う」と答えた者が最も多く，学級担任では131人（60%），通級担当者

表 1-1 言語障害通級とLD等通級児童生徒数

	言語	LD等	計
男	117人	134	251
女	78	41	119
計	195	175	370

表 1-2 言語障害通級とLD等通級児童生徒の学年別の人数

	言語	LD等	計
1年	51人	31	82
2年	50	36	86
3年	28	32	60
4年	29	28	57
5年	22	18	40
6年	15	10	25
中1	—	5	5
中2	—	8	8
中3	—	7	7
計	195	175	370

表 1-3 自校通級と他校通級別の児童生徒数

	言語	LD等	計
自校	88人	69	157
他校	107	106	213
計	195	175	370

表 1-4 通級指導教室に入級した経緯

	言語	LD等	計
学校から保護者への勧め	72人	89	161
ことばのスクリーニング	77	31	108
保護者の希望	38	45	83
その他	8	10	18
計	195	175	370

では19人(74%)であった。学級担任、通級担当者ともに「とてもそう思う」と「そう思う」と答えた者の合計はそれぞれ171人(79%)、20人(77%)と両者とも8割近くを占め、連携が取れていると評価していたが、「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた者も2割以上あり、連携が不十分であるというものも少なからず存在した。

2) 自校通級と他校通級別の学級担任による連携に対する評価

自校通級と他校通級別の学級担任による通級指導教室との連携が取れているかどうかの評価を表2-2に示した。自校通級の学級担任も他校通級の学級担任も「そう思う」と答えた者が最も多く、それぞれ61人(63%)、68人(59%)だった。次に多かったものは自校通級学級担任は「とてもそう思う」と答えた者が31人(32%)だったが、他校通級学級担任は「あまりそう思わない」と答えた者が31人(27%)だった。自校通級と他校通級を比べたとき自校通級学級担任では「とてもそう思う」と答えた者が、他校通級学級担任では「あまりそう思わない」と答えた者が有意に多かった( $p<.01$ )。

3) 障害種別による学級担任の連携に対する評価

障害種別の学級担任による通級指導教室との連携が取れているかどうかの評価を表2-3に示した。児童生徒が言語障害通級指導教室に通っている学級担任も児童生徒がLD等通級指導教室に通っている学級担任も「そう思う」と答えた者が最も多く、それぞれ55人(55%)、74人(66%)だった。次に多かったものも両者とも「とてもそう思う」と答えた者でそれぞれ19人(19%)、20人(18%)だった。言語障害とLD等の障害種別で学級担任を比べたとき、両者に差は見られなかった。

### 3 通常学級と通級指導教室との連携の在り方

1) 学級担任と通級担当者の連携内容の選択

学級担任と通級担当者との間でどんな連携をしたらよいかについて表3-1に示した。学級担任、通級担当者とも「話し合い・意見交換」が最も多く、それぞれ173人(80%)、23人(85%)だった。学級担任はそれ以外の項目が2割から3割代で大きな差は見られなかった。一方、通級担当者で次に多かったものは「互いの教室の見学」の21人(78%)だった。それ以外の項目も3割から5割代で、どの項目でも学級担任より高かった。

2) 自校通級と他校通級別の学級担任による連携内容

自校通級と他校通級別の学級担任による通級指導教室とどんな連携をしたらよいかについて表3-2に示した。自校通級学級担任、他校通級学級担任とも「話し合い・意見交換」が最も多く、それぞれ83人(86%)、88人(76%)だった。次いで多かつ

表 2-1 学級担任と通級担当者との連携が取れているか

	学級担任	通級担当	計
とてもそう思う	40人 (19%)	1 (4%)	41 (17%)
そう思う	131 (60%)	19 (73%)	150 (62%)
あまりそう思わない	33 (15%)	6 (23%)	39 (16%)
そう思わない	12 (6%)	0 (0%)	12 (5%)
計	216 (100%)	26 (100%)	242 (100%)

\*学級担任1人記入なし。通級担当1人、自校はそう思うが他校はそう思わない。

表 2-2 自校通級と他校通級別の学級担任による通級指導教室と連携が取れているかの評価

	自校通級	他校通級	計
とてもそう思う	31人 (32%)	8 (7%)	39 (18%)
そう思う	61 (63%)	68 (59%)	129 (62%)
あまりそう思わない	2 (2%)	31 (27%)	33 (15%)
そう思わない	3 (3%)	8 (7%)	11 (5%)
計	97 (100%)	115 (100%)	212 (100%)

\*自校他校別の記入なしが4人。他校で記入なし1人。

表 2-3 言語障害通級とLD等通級別の学級担任による通級指導教室と連携が取れているかの評価

	言語	LD等	計
とてもそう思う	19人 (19%)	21 (18%)	40 (19%)
そう思う	55 (54%)	76 (66%)	131 (60%)
あまりそう思わない	17 (17%)	16 (14%)	33 (15%)
そう思わない	10 (10%)	2 (2%)	12 (6%)
計	101 (100%)	115 (100%)	216 (100%)

\*LD等で記入なし1人。

たのは自校通級学級担任では「保護者を含めた三者面談」の41人(42%)だったが、他校通級学級担任ではその項目を選択したのは14人(12%)と少なかった。他校通級学級担任で2番目に多かったのは「連絡ノート等のやりとり」の43人(37%)だったが、自校通級学級担任でその項目を選択したのは21人(22%)で、自校通級学級担任と他校通級学級担任では、選択した項目に差が見られた。

### 3) 障害種別による学級担任の連携内容の選択

障害種別の学級担任による通級指導教室とどんな連携をしたらよいかについて表3-3に示した。言語障害通級、LD等通級学級担任とも最も多いのは「話し合い・意見交換」でそれぞれ79人(78%)、94

人(81%)だった。それ以外の項目は両者とも2割から3割代で、違いは見られなかった。

## 4 学級担任が必要としている情報

### 1) 学級担任と通級担当者別による学級担任が必要としている情報

学級担任と通級担当者別に学級担任がどんな情報を必要としているかについて表4-1に示した。最も多かったのは学級担任では「通級での指導・支援に関すること」の163人(75%)、一方通級担当者では「通常学級での指導・支援に関すること」の24人(89%)と両者に差が見られた。但し「通級での指導・支援に関すること」「通級児童の障害や課題等

表 3-1 連携の在り方について（複数回答）

	学級担任 n=217	通級担当 n=27
話し合い・意見交換	173人 (80%)	23 (85%)
連絡ノート等のやりとり	66 (30%)	14 (52%)
保護者を含めた三者面談	56 (26%)	10 (37%)
個別の指導計画の検討	54 (25%)	13 (48%)
互いの教室の見学	53 (24%)	21 (78%)
その他	2 (1%)	0 (0%)

表 3-2 連携の在り方について：自校通級担任と他校通級担任の比較（複数回答）

	自校通級 n=97	他校通級 n=116
話し合い・意見交換	83人 (86%)	88 (76%)
連絡ノート等のやりとり	21 (22%)	43 (37%)
保護者を含めた三者面談	41 (42%)	14 (12%)
個別の指導計画の検討	32 (33%)	20 (17%)
互いの教室の見学	28 (29%)	24 (21%)
その他	0 (0%)	2 (2%)

\*自校他校別の記入なしが4人。

表 3-3 連携の在り方について：言語通級担任とLD等通級担任の比較（複数回答）

	言語 n=101	LD等 n=116
話し合い・意見交換	79人 (78%)	94 (81%)
連絡ノート等のやりとり	29 (29%)	37 (32%)
保護者を含めた三者面談	26 (26%)	30 (26%)
個別の指導計画の検討	25 (25%)	29 (25%)
互いの教室の見学	25 (25%)	28 (24%)
その他	2 (2%)	0 (0%)

について」「通常学級での指導・支援に関すること」の3項目については、両者ともいずれも6割以上を占めた。

#### 2) 自校通級と他校通級別の学級担任による必要としている情報

自校通級と他校通級別の学級担任が必要としている情報について表4-2に示した。自校通級学級担任では「通級での指導・支援に関すること」が75人(77%)、「通級児童の障害や課題等について」が70人(72%)、「通常学級での指導・支援に関すること」が64人(66%)と、この3つの項目を7割前後の教師が選択していた。他校通級学級担任も「通級での

指導・支援に関すること」が85人(73%)と、7割以上の教師が選択していたが、それ以外の項目はいずれも6割以下だった。自校通級学級担任と他校通級学級担任を比べると、他校通級学級担任の方がどの項目に対しても選択した割合が低かった。

#### 3) 障害種別による学級担任の必要としている情報

障害種別の学級担任によるどんな情報を必要としているかどうかについて表4-3に示した。言語障害通級学級担任とLD等通級学級担任で違いが見られたのは「通常学級での指導・支援に関すること」と「保護者への対応・支援について」の2項目であ

表 4-1 学級担任が必要としている情報（複数回答）

	学級担任 n=217	通級担当 n=27
通級での指導・支援に関すること	163人 (75%)	17 (63%)
通級児童の障害や課題等について	130 (60%)	17 (63%)
通常学級での指導・支援に関すること	129 (60%)	24 (89%)
保護者への対応・支援について	98 (45%)	13 (48%)
学級の他の児童も含めた指導・支援について	54 (25%)	10 (37%)
個別の指導計画に関すること	52 (24%)	6 (22%)
学校全体の支援体制づくりについて	22 (10%)	3 (11%)
その他	1 (0.5%)	0 (0%)

表 4-2 学級担任が必要としている情報：自校通級担任と他校通級担任の比較（複数回答）

	自校通級 n=97	他校通級 n=116
通級での指導・支援に関すること	75人 (77%)	85 (73%)
通級児童の障害や課題等について	70 (72%)	57 (49%)
通常学級での指導・支援に関すること	64 (66%)	64 (55%)
保護者への対応・支援について	53 (55%)	42 (36%)
学級の他の児童も含めた指導・支援について	30 (31%)	21 (18%)
個別の指導計画に関すること	31 (32%)	19 (16%)
学校全体の支援体制づくりについて	16 (16%)	5 (14%)
その他	0 (0%)	1 (1%)

\* 自校他校別の記入なしが4人。

表 4-3 学級担任が必要としている情報：言語通級担任とLD等通級担任の比較（複数回答）

	言語 n=101	LD等 n=116
通級での指導・支援に関すること	75人 (74%)	88 (76%)
通級児童の障害や課題等について	62 (61%)	68 (59%)
通常学級での指導・支援に関すること	66 (65%)	63 (54%)
保護者への対応・支援について	40 (40%)	58 (50%)
学級の他の児童も含めた指導・支援について	24 (24%)	30 (26%)
個別の指導計画に関すること	26 (26%)	26 (22%)
学校全体の支援体制づくりについて	9 (9%)	13 (11%)
その他	0 (0%)	1 (1%)

るが、両者とも1割程度の差で、大きな差は認めなかった。

## 5 学級担任と通級担当者の連携の実際

### 1) 学級担任と通級担当者との連携

学級担任と通級担当者の間でどんな連携をしているかについて表5-1に示した。学級担任では「通級での指導の様子について」と「通常学級での様子

について」を選択した者が7割以上で最も多かった。次いで「通級児童の課題の共有」や「保護者への対応・支援」「学級担任の疑問や悩みへの助言」「通級だより」を選択した者が3割から4割代だった。そのほかの項目は2割代以下だった。通級担当者でも「通級での指導の様子について」と「通常学級での様子について」を選択した者が9割近くと最も多かった。「通級児童の課題の共有」も8割近くの者

が選択していた。「学級担任の疑問や悩みへの助言」や「保護者への対応・支援」、「個別の指導計画の作成」の項目も5割以上の者が選択していた。学級担任と通級担当者を比べてみると通級担当者の方が「通級児童の課題の共有」や「学級担任の疑問や悩みへの助言」「通級指導教室で使用したプリントなど」「個別の指導計画の作成」「校内の支援体制づくり」の項目を選択した者の割合が2倍以上高かった。

2) 自校通級と他校通級別の学級担任による実際の連携内容

自校通級と他校通級別の学級担任による通級担当者と実際にどんな連携をしているかについて表5-

2に示した。「通級だより」を選択した者は両者とも29人(30%)、37人(32%)と差が見られなかったが、それ以外の項目ではすべて自校通級学級担任の方が選択した者の割合が高かった。上位2つの項目(「通級での指導内容について」「通常学級での様子について」)では両者とも6割代から7割代で大きな差はなかったものの、「学級担任の疑問や悩みへの助言」「個別の指導計画の作成」「校内の支援体制づくり」の3項目では3倍以上の差が見られた。

3) 障害種別の学級担任による実際の連携内容

言語障害通級とLD等通級別の学級担任による実際にどんな連携をしているかについて表5-3に示

表5-1 実際の連携内容(複数回答)

	学級担任 n=217	通級担当 n=27
通級での指導内容について	155人(71%)	24(89%)
通常学級での様子について	154(71%)	24(89%)
通級児童の課題の共有	86(40%)	21(78%)
保護者への対応・支援	85(39%)	16(59%)
学級担任の疑問や悩みへの助言	72(33%)	19(70%)
通級だより	69(32%)	7(26%)
通級指導で使用したプリントなど	48(22%)	12(44%)
個別の指導計画の作成	44(20%)	15(56%)
通常学級の見学	31(14%)	5(19%)
校内の支援体制づくり	22(10%)	6(22%)
通級指導教室の見学	13(6%)	1(4%)
その他	11(5%)	0(0%)

表5-2 実際の連携内容：自校通級と他校通級別学級担任の比較(複数回答)

	自校通級 n=97	他校通級 n=116
通級での指導内容について	77人(79%)	75(65%)
通常学級での様子について	75(77%)	76(66%)
通級児童の課題の共有	53(55%)	31(27%)
保護者への対応・支援	56(58%)	27(23%)
学級担任の疑問や悩みへの助言	52(54%)	17(15%)
通級だより	29(30%)	37(32%)
通級指導で使用したプリントなど	29(30%)	17(15%)
個別の指導計画の作成	31(32%)	12(10%)
通常学級の見学	19(20%)	11(9%)
校内の支援体制づくり	19(20%)	3(3%)
通級指導教室の見学	8(8%)	5(4%)
その他	5(5%)	6(5%)

\*自校他校別の記入なしが4人。

表 5-3 実際の連携内容：言語通級とLD等通級別学級担任の比較（複数回答）

	言語 n=101	LD等 n=116
通級での指導内容について	69人 (68%)	86 (74%)
通常学級での様子について	68 (67%)	86 (74%)
通級児童の課題の共有	38 (38%)	48 (41%)
保護者への対応・支援	31 (31%)	54 (47%)
学級担任の疑問や悩みへの助言	26 (26%)	46 (40%)
通級だより	31 (31%)	38 (33%)
通級指導で使用したプリントなど	19 (19%)	29 (25%)
個別の指導計画の作成	13 (13%)	31 (27%)
通常学級の見学	10 (10%)	21 (18%)
校内の支援体制づくり	7 (7%)	15 (13%)
通級指導教室の見学	6 (6%)	7 (6%)
その他	8 (8%)	3 (3%)

した。ほぼすべての項目においてLD等通級の学級担任の方が選択した割合が高かった。差が大きかったのは「保護者への対応・支援」、次いで「学級担任の疑問や悩みへの助言」「個別の指導計画の作成」などであった。

#### IV 考察

##### 1 通級指導教室の現状

###### 1) 通級児童生徒の実態

平成21年10月1日現在で通級指導教室に通級している児童生徒は370人であった。障害種と男女別で比べてみると、LD等で男子が優位に多かった。このことはLD等の発症率が女子より男子の方が高いことに関連していると思われる（Rutter, M. et al., 2004；細川ら, 1999）。

また、言語障害通級児童数は学年が上がるにつれて減少傾向が見られた。しかし、本来、発音等の誤りが中心の構音障害が大半を占めるとされる言語障害の特性から考えると減少傾向はもっと顕著になると予想された。なぜ、減少傾向が小さいのだろうか。その原因として、通級担当者から構音障害が治っても学習の補充や居場所として通級指導教室を利用している例や、言語障害で通級を始めたがLD等を併せもっている例があることが挙げられた。また、言語障害とLD等を併せもっている場合は言語障害が治りにくいという声も通級担当者から聞かれた。このようなことから言語障害で通級している児童の中にはLD等でもある児童が少なからず存在し（黄

ら, 2002）、それが減少傾向を小さくしていると考えられた。

LD等の児童生徒数も学年が上がるにつれて減少傾向が見られたが、これはLD等が通級指導の対象となってまだ4年目であることが関係していると思われる。それはLD等の障害の特性から考えると、学校等の環境に適応する能力が高まることはあっても障害そのものが完治することは難しいと考えられるからである。したがって今後は学年が上がっても横這いか、または増加傾向になると予想される。また、通級担当者からはLD等の児童生徒は退級の目安や基準を立てにくいという声が聞かれたが、これも上記に述べたLD等の障害の特性に起因するものと思われる。文部科学省（2003）の調査によると通常学級に在籍する発達障害の児童生徒は約6%であるとされている。それに対して、今回の調査で通級していた児童生徒は0.5%で、1%にも満たなかった。したがって、今後LD等で通級する児童生徒は増えることが予想される（笹森, 2008；大塚, 2006）。

今回の調査では通級児童生徒370人のうち自校通級が157人、他校通級が213人で、他校通級の児童生徒が自校通級の児童生徒の約1.4倍であった。しかし、通級指導教室を設置している学校が18校で、県全体の4.6%にすぎないことを考えると、他校通級児童生徒数が自校通級児童生徒の約1.4倍という数はあまりにも少ないといえる。秋田県の場合、他校にある通級指導教室に通うためには、保護者や家族による送迎が必要となる。このことは家族にとって



かなりの負担と思われる。実際、通級に30分以上かかる児童生徒も少なくなかった。これでは通級したくてもできない児童生徒が出てくるのが懸念される。実際アンケートの自由記述欄には「もっと身近に通級指導教室がほしい」という希望や「通級指導教室が遠くて通級をすすめることができない」、「週1回の通級で長期休みもあるので全体的に通級回数が少ない」などという学級担任からの声が聞かれた。

## 2) 入級した経緯

通級指導教室に入級した経緯では、言語障害通級では「ことばのスクリーニング検査」が、LD等通級では学校から保護者への勧めが有意に多かった。秋田県では新1年生の入学前後に「ことばのスクリーニング検査」を実施している市が多いので、言語障害通級ではことばのスクリーニング検査が入級の経緯として多くなっていると思われる。これに対してLD等通級では学校から保護者への勧めが多かったが、LD等では入学後一定期間、学級担任が指導した後に初めて障害が明らかになってくるためと思われた。また、最近通常学校の教師向けに発達障害に関する各種研修会が盛んに実施されるようになってきたことから、教師のLD等の障害に対する関心や知識が高まり、これが学校から保護者への勧めが多くなっていることにつながっていると考えられた。しかし、一方で県内のある小学校では、その市内にある通級指導教室が言語障害だけでなくLD等も通級の対象となったことを管理職も一般教員も知らなかった。この小学校では言語障害で通級している児童も在籍しているし、LD等と診断された児童も通常学級に在籍しており、通級指導教室や発達障害に関する関心が決して低いわけではない。通常学級でLD等への関心は高まっているのに、通級指導教室への理解や関心がまだ十分とは言えないところもあるのが現状である。この点に関しては秋田県の通級指導教室の歴史も関係していると思われる。秋田県の通級指導教室は通級指導教室が平成5年に制度化される前の昭和41年から「ことばの教室」としてその役割を果たしてきている。そのため通常学校にとって通級指導教室とは「ことばの教室」というイメージが強い。また、県内の通級指導教室が設置されてきた経過には2つの形態がある。一つはすでに設置されていた言語障害を対象とする通級指導教室に担当者を増員してLD等も通級の対象とした教室と、もう一つは最近（平成18年度以降）新たに

LD等を対象として単独で設置された教室である。そのため前者では通級指導教室＝「ことばの教室」というイメージが根強く残っていると思われる。今回の調査でも「通級だより」を発行している通級指導教室があったが、このように通常学級の教師の通級指導教室への理解や関心を高めようとする努力が求められている。

## 2 通級指導教室の課題

### 1) 学級担任と通級担当者の連携

学級担任と通級担当者の間でどのような連携をしたらよいかという点では両者とも「話し合い・意見交換」が最も多く、8割以上がそう望んでいた。学級担任ではそれ以外の項目が3割以下ということから、いかに話し合いや意見交換を強く望んでいるかがうかがわれた。しかし、実際学級担任と話し合いや意見交換の機会を設定している通級指導教室はわずか3校にすぎなかった。学級担任も通級担当者も話し合いや意見交換が必要であるという認識では一致しているが、実際にそれを行うのが難しい現状も存在していた。高橋（2005）も指摘しているように、学級担任と通級担当者間で対象児童生徒の十分な共通理解が図られていない現状が本研究でも明らかとなった。

また、通級担当者の約8割は「互いの教室の見学」も連携の方法として重要と考えていたが、学級担任では3割以下にすぎなかった。一般にLD等の児童では言語障害の児童と異なり、学級での適応に問題を抱えていることが多いといえる。したがって互いの教室を見学することは、通級担当者にとっては学級集団内での児童生徒の課題を理解することにつながり、一方学級担任にとってはどのような個別的配慮が有効かなどについて理解が深まると思われる。また、互いの教室での児童の様子を見学することは両者の連携にとっても有効な方法であると考えられることから、今後は、学級担任が互いの教室を見学する重要性を認識できるような仕組みや環境を整備していくことがなによりも大切と思われた。

### 2) 自校通級と他校通級

LD等が新たに通級指導の対象となったことで、これまでとは違った課題があるのではないかと考えた。今回の調査では障害種による課題というよりは自校通級と他校通級という通級の形態による課題が大きいことが見えてきた。

通級指導教室との連携が取れているかどうかの評価や指導に対する満足度等を比較しても、障害種別では差を認めなかったのに対し、通級の形態別では差が認められた。自校通級では学級担任と通級担当者は同じ校内にいるため、お互いに気軽に情報交換をすることができる。一方、他校通級の場合、通級担当者が比較的時間に余裕がある午前中は学級担任は授業中であり、学級担任が時間的に余裕がある午後は通級担当者は指導中であることが多いため、他校通級児童の学級担任と通級担当者は直接連絡が取りにくい状況にある。また、通級担当者が学期ごとに指導の記録を送付したり、連絡帳等でやりとりをしたりしたとしても、それはあくまで間接的な連携にとどまってしまう。学級担任と通級担当者が直接話し合いをする機会が強く求められており、実際今回の調査でも連携の在り方として「話し合い・意見交換」という直接的な連携を希望したものが8割以上を占めていた。

ただ、笹森(2008)も指摘しているように通級指導教室の運営や経営方針は教育委員会や管理職の考え方に大きく左右される面もある。通級担当者が直接、話し合いや意見交換を持ちたいと思っても、所属校の職員の一員としてさまざまな校務を兼務していたり、勤務校を離れる場合には勤務形態をどうするかという制約があったりするなど、それを行うのが必ずしも容易ではない現状も見えてきた。以上から、通級指導教室の充実を図っていくためには、できればすべての学校に通級指導教室を設置していくことが第一に求められているといえよう。ただし、ただちにすべての学校に設置するのが難しいのであれば、通級指導担当者を増員したり、校務分掌等の軽減を図ったりするなどして、学級担任との直接的な話し合いを確保できる仕組み作りを積極的に整備していくことが強く求められている。

## 文 献

- 黄 淵熙・細川 徹・阿部芳久(2002):学習障害児を対象とする通級指導の実態－言語障害通級指導教室を中心として－. 特殊教育学研究, 40 (1) 51-60.
- 藤本優子・井澤信三(2008):中学校における情緒障害児通級指導教室の現状に関する一考察. 発達心理臨床研究, 14, 169-174.
- 直保 健・神屋和子・桑江利恵子・上地亜希乃・仲宗根未華・知念真美・比屋根勇太・浦崎 武(2009):大学との連携による特別支援教育支援員の実践力養成に対する教育行政の取り組み－読谷村教育委員会の取り組み－. 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要, 10, 95-109.
- 細川 徹・黄 淵熙・阿部芳久(1999):学習障害が疑われる児童に対する通級指導の実態－仙台市－. 厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)・心身症, 神経症等の実態把握及び対策に関する研究, 平成10年度研究報告書, 44-46.
- 厚生労働省(2007):軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課
- 小池雄逸(2006):通級指導による通常学級に在籍する軽度発達障害児への支援. 教育科学研究, 21, 19-29.
- 文部科学省(2007):改訂版通級による指導の手引～解説とQ&A～. 第一法規
- 文部科学省(2007):「特別支援教育支援員」を活用するために. 初等中等教育局特別支援教育課
- 中野明德(2008):発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態－福島県における調査から－. 福島大学総合教育研究センター紀要, 6, 9-16.
- 大塚 玲(2006):LDやADHDの子どもへの通級による指導の意義. 特別支援教育, No.22, 4-13.
- Rutter, M., et al. (2004): Sex Differences in Developmental Reading Disability: New Finding From 4 Epidemiological Studies. JAMA, 291(16), 2007-2012.
- 笹森洋樹(2008):通常の学級と通級指導教室の「連続性」と「連動」. 日本LD学会会報. 第67号
- 笹森洋樹(2008):小・中学校における自閉症・情緒障害等の児童生徒の実態把握と教育的支援に関する研究－情緒障害特別支援学級の実態調査及び自閉症, 情緒障害, LD, ADHD通級指導教室の実態調査から－. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究報告書
- 高橋奈津子(2006):通級による指導における通級担当教員と在籍学級担任の情報交換に関する研究. 上越教育大学大学院平成17年度修士論文
- 高島佳江・武蔵博文(2008):広汎性発達障害児が在籍学級で積極的にコミュニケーションをとることをめざした指導－通級指導教室における小集団活動とチャレンジ日記の取り組みを通して－. 日

本特殊教育学会第46回大会発表論文集, 144.  
吉原真寿美・都築繁幸 (2010) : 小学校の特別支援  
教育支援員の在り方に関する事例的考察. 愛知教  
育大学研究報告, 59 (教育科学編), 21-28.

### Summary

With special support education underway in earnest, appropriate support is being urged for schoolchildren with developmental disorders who attend regular classes and who had not been provided special support in the past. Amid this development, learning disabilities (LD), etc., were added newly to the range of "learning in tsukyu classes (resource rooms)" since FY2006. Hence, this study examines into the current state of tsukyu classes for LD, etc., and to identify the issues in coordination of action between teachers of tsukyu classes and those in charge

of regular classes. A questionnaire survey was conducted on teachers in charge of regular classes, as well as teachers in charge of tsukyu learning, in Akita Prefecture. Both teachers placed emphasis on direct dialogue and information exchange as the method for coordinating action. It was also found that there are coordination problems for attendance in tsukyu classes in schools located away from the locality vis-a-vis attendance of such classes in the local school. Along with the findings, the problems in improving coordination in the future were examined.

**Key words** : Developmental disorders, Teachers in charge of tsukyu classes, Teachers in charge of regular classes, Coordination

(Received February 7, 2011)